

新まちづくり計画 (H16 ~ 18) 事業総括調書

施策体系コード	3-3-1	事業名	世界冬の都市市長会議事業
担当	総務局国際部交流課 太田 貴之 211-2032		
全体計画 (当初)			
事業内容	<p>「世界冬の都市市長会」は、「冬は資源であり、財産である」というスローガンのもと、気候・風土の似ている世界の冬の都市が集まり、共通する課題について話し合うことを目的とした会議である。 主に以下の3つの事業から成り立っており、札幌市は事務局として、会議運営を行っている。 市長会議：会員市長同士で意見交換を行う会議 実務者会議：次期市長会議の開催計画案やテーマ選定等を実務者レベルで話し合う会議 小委員会：行政実務者及び技術者が専門的な技術・情報の交換、調査・研究を行うための機関。現在は、「持続可能な冬の都市づくり小委員会(青森市)」、「テロ対策小委員会(アンカレッジ市)」がそれぞれのテーマに基づいて調査・研究を行っている。 その他、市長会議の併催事業として、冬や雪に関連する機材や製品を通じて冬の都市による経済交流を促進するための「冬の見本市」や、冬に関する様々な分野の学術研究者や専門家が発表し意見交換を行う「冬の都市フォーラム」といった事業も開催している。 会員都市：11ヶ国19都市 (2005年6月1日現在)</p>		<p><年度別の事業内容> 平成16年度(2004年度) 実務者会議(中国・長春市) 平成17年度(2005年度) 実務者会議(韓国・太白市) 第12回市長会議、冬の見本市及び冬の都市フォーラム(中国・長春市) 小委員会 平成18年度(2006年度) 実務者会議(グリーンランド・ヌーク市)</p>
	事業内容(量・場所・規模等)	<p>平成16年度事業内容(決算)</p> <p>(1)中国長春市で開催された2004年実務者会議に参加し、事務局として会議運営を行い、平成18年(2006年)1月に行われる第12回市長会議の開催計画案とテーマについて、会員都市と協議した。 期間：平成16年(2004年)7月15日～17日3日間</p> <p>(2)「持続可能な冬の都市づくり小委員会(青森)」、「テロ対策小委員会(アンカレッジ)」の中間報告が実務者会議に併せて行われ、事務局の立場で参加した。</p>	<p>平成17年度事業内容(決算)</p> <p>(1)韓国・太白市で開催される2005年実務者会議に参加し、事務局として会議運営を行い、第12回市長会議の開催計画案とテーマの詳細、市長会運営事項について、会員都市と協議した。 期間：平成17年(2005年)7月13日～15日</p> <p>(2)中国・長春市で開催された、第12回市長会議に参加し、事務局として会議運営を行うとともに、「冬季における環境問題」、「冬季の市民生活における課題の克服」の両テーマ、その他市長会の運営等について協議を行った。また、冬の都市による経済交流の促進を目的とした「冬の見本市」、及び専門家や学術研究者による学術交流を目的とした「冬の都市フォーラム」を併催した。 期間：平成18年(2006年)1月15日～18日</p> <p>(3)「持続可能な冬の都市づくり小委員会」、「テロ対策小委員会」が、実務者会議及び市長会議に併せて行われ、事務局として、小委員会活動を支援した。</p>
事業内容(量・場所・規模等)	<p>平成18年度事業内容(決算)</p> <p>(1)グリーンランド・ヌーク市で開催された2006年実務者会議に参加し、事務局として会議運営を行い、第13回市長会議の開催計画案、市長会の運営事項等について、会員都市と協議した。 期間：平成18年(2006年)7月25日～27日</p> <p>(2)実務者会議と併せて、第12回市長会議で設置された「冬の環境都市小委員会(事務局：札幌市)」の第1回会議を開催し、環境問題に対する会員都市へのアンケート調査結果等について発表し、今後の進め方を協議した。</p>	<p>評価(成果)</p> <p>・創設以来25年にわたり札幌市が先頭にたつて冬の都市の連携をリードしてきた実績は、札幌市が世界の冬の中心都市であることの大きなアピール効果となっている。 ・会員都市の優れた事例を互いに学びあい、刺激しあうことは、まちづくりの先頭に立つ市長にとって優れた学習の場となり、また、まちづくりのヒントを得る良い機会となる。 ・近年取り組んでいる地球温暖化問題は自治体や市民の意識向上が何より重要。冬の都市の視点から都市連携を進め国際貢献を果たすことは本市の国際地位向上に資するとともに、環境問題への姿勢を広くPRし市民意識を高める一助になる。</p> <p>課題</p> <p>・90年代前半と比較して会員数の減少が見られる。特に、優れたまちづくりの事例を有している欧米の大都市が不在なのは大きな課題である。 ・市長会の取組について国際社会から関心を持ってもらうための手段を積極的に見つけていく必要があり、国連や他の国際組織との連携による情報発信について研究が必要。 ・札幌市民に対する知名度がまだまだ不足しており、活動のPRを通じて、地球温暖化問題等に対する市民の関心を高めるには十分とはいえない。</p>	
19年度以降の方向性・事業の予定			
<p>・冬の都市のネットワーク強化のため会員都市の満足度を高め、さらに欧米の冬の都市を増やすには、魅力ある組織を目指す必要があり、地球環境問題など会員にとって関心の高い今日的な国際問題を当面取り上げていく。 ・当面の組織活性化策として、欧州における市長会活動を強化する観点から、欧州の会員都市や他の国際団体に協力を求め、組織活動の一部を担ってもらうよう協議していく。 ・市長会が札幌市及び札幌市民にとってよりメリットのある活動ができるよう、事務局を担う札幌市国際部が市役所内の他の政策部門と連携を強め、他都市の優れた事例を政策や事業により反映できるよう、議論を深める場を検討する。 ・大学等研究機関にもっと市長会活動をPRし、関心を持ってもらうことにより、市長会活動への参加者を増やし、札幌の優れた研究成果等を世界に発信するよう努める。</p>			

